

NPO テクノサポートの経歴 (2023年9月現在)

(会員数は暦年末)

2023 (令和 5) 年 (9 月会員数 42 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>7 月; 「認定特定非営利活動法人」の認定 (千葉県)</li> </ul>
2020 (令和 2) 年 ~ 2022 (令和 4) 年 (会員数 40 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業者」の認定継続</li> <li>新型コロナ/ポストコロナ対策支援事業 (「事業再構築補助金」等) への申請支援多数</li> <li>オンラインでの会議、支援活動が本格化</li> <li>当 NPO 自主運営のセミナー開始 (2022 年 9 月: ウェビナー)</li> </ul> <p>(この間、会員数は 40 名前前後で推移するも、十数名の入れ替わりがあり、世代交代が進む)</p>
2019 (令和 1) 年 (会員数 43 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 月; 「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業者」の認定を受け事業開始 (経産省/資源エネルギー庁施策)</li> <li>7 月; 理事長・戸村俊和、会長・松本武が就任 登記事務所を移転</li> <li>10 月; 市原市長より多年の産業振興活動に対して表彰を受ける</li> <li>10 月; 経営革新等認定支援機関の継続認定 (関東経産局/関東財務局)</li> </ul>
2018 (平成 30) 年 (会員数 48 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生産性向上人材育成訓練講座」実施機関として 4 センターに認定登録 ((独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構事業)</li> <li>市原市より学童対象の科学工作講座を受託運営 (木更津高専と連携、現在 2023 年までほぼ毎年実施)</li> </ul>
2017 (平成 29) 年 (会員数 46 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 月; 市原市産業支援センター事業発足に伴いコーディネーター 2 名が就任 (市原市・中小企業コーディネーター業務承継)</li> <li>「きみつの未来活力支援センター」(君津市/君津商工会議所後援: 君津産業支援センター事業) 発足に伴いコーディネーター 1 名 (製造業担当) が就任</li> </ul>
2016 (平成 28) 年 (会員数 46 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家マッチング事業」(中企庁) および「よろず支援拠点事業」(中小機構) の専門家派遣事業に人材協力</li> </ul>
2015 (平成 27) 年 (会員数 53 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市原市出前研修講座 (市原市中小企業人材育成支援事業; 10 社対象) 受託 (以降、2022 年まで継続)</li> <li>団体賛助会員無料支援の活発化</li> </ul>
2014 (平成 26) 年 (会員数 62 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 月; 経営改善セミナーを自主開催 (ちばぎん総研等と共催)</li> <li>7 月; 設立 10 周年記念行事開催 (産官学 38 団体 60 名に隣席いただく)</li> <li>「能力開発セミナー」((独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構事業) 3 講座を「ポリテクセンター千葉」より受託 (以降ポリテクカレッジ、高度ポリテクセンター等にも展開、拡大)</li> </ul>
2013 (平成 25) 年 (会員数 59 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコステージ協会に評価機関として認定登録される</li> <li>関東経産局/関東財務局により経営革新等認定支援機関として認定登録される</li> </ul>
2012 (平成 24) 年 (会員数 57 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>『ものづくり補助金』(経産/中企庁「中小ものづくり高度化法」関連施策) 申請への積極的な支援活動 (高い採択率を得る)</li> </ul>
2011 (平成 23) 年 (会員数 63 名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業支援ネットワーク強化事業 (中企庁事業) アドバイザーに会員 1 名が採用登録される (2012 も同様) (関東経産局)</li> <li>(財) 千葉市産業振興財団との連携開始 (照会案件に専門家派遣対応)</li> <li>産学連携事業を強化 (北九州 TLO 支援案件受託、千葉大学・産学連携事業にリサーチアドミニストレーター就任等)</li> </ul>

2010（平成22）年 （会員数42名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市原商工会議所・中小企業応援センター事業コーディネーターに会員2名が就任</li> <li>・支援機関より講演会、講習会の企画・運営を各種受託（船橋商工会議所：異業種交流会での定期講演会、習志野商工会議所：若年就業者の年間教育講習会等）</li> </ul>
2009（平成21）年 （会員数44名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市原商工会議所地域力連携拠点事業・応援コーディネーターに会員2名が就任</li> <li>・（独）中小基盤整備機構との連携開始（支援照会案件に専門家対応）（以降、関東域のほか四国域にも拡大）</li> </ul>
2008（平成20）年 （会員数38名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県市原市（経済部）・中小企業コーディネーターに会員2名が就任（以降9年間継続）</li> <li>・（財）神奈川県中小企業センター・販路ナビゲーターに会員1名が就任</li> <li>・大手シンクタンクより特許等の技術調査受託</li> </ul>
2007（平成19）年 （会員数34名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立3周年記念行事開催（産官学の支援者約20名に隣席いただく）</li> <li>・東京都中小企業振興公社・ビジネスナビゲーターに会員2名が就任（以降5名まで増加）</li> </ul>
2006（平成18）年 （会員数28名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手企業より技術調査案件請負</li> <li>・（財）千葉県産業振興センター・広域連携コーディネーターに会員2名が就任</li> </ul>
2005（平成17）年 （会員数24名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「知的財産戦略タスクフォース事業」（千葉県知的所有権センター中小企業支援事業）受託開始</li> </ul>
2004（平成16）年 （会員数21名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月:設立登記</li> <li>・3月:千葉県庁で記者発表、日本経済新聞、読売新聞他に設立が紹介される</li> <li>・「産学官共同研究等ブラッシュアップアドバイス事業」（財）千葉県産業振興センター中小企業支援事業）受託開始</li> </ul>
2003（平成16）年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月:千葉県知事より認証を受ける（発起人社員10名、理事長・松本武）（京葉・京浜コンビナートの大手企業OBを主体に千葉県商工労働部の支援のもと立ち上げ）</li> </ul>